

令和5年度 定時社員総会

日 時／令和5年6月21日（水）午後2時45分

場 所／ホテルメルパルク横浜



公益社団法人

神奈川県産業資源循環協会

令和５年度 定時社員総会次第

開 会

１ 会 長 あ い さ つ

２ 来 賓 あ い さ つ

３ 議 長 選 出

４ 議事録署名人選出

５ 議 事

第 １ 号 議 案 令和４年度事業報告及び令和４年度収支決算報告

令和４年度監査報告

第 ２ 号 議 案 任期満了に伴う役員の改選

報 告 事 項 令和５年度事業計画及び令和５年度収支予算

６ 青年部会活動紹介

７ 表 彰

協会表彰

功労者表彰

優良事業所表彰

優良従業員表彰

安全衛生協議会安全衛生表彰

年度表彰

優良役員・従業員表彰

閉 会

(第 1 号議案)

令和 4 年度事業報告及び令和 4 年度収支決算報告

令和 4 年度監査報告

令和 4 度事業報告

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

1 はじめに

当協会は、平成元年 4 月に社団法人として発足し、平成 23 年 6 月からは公益法人制度改革により公益社団法人として再スタートし、平成 29 年 4 月に名称を現在の神奈川県産業資源循環協会に改称し、産業廃棄物の適正処理及び資源化の推進に関する諸事業を通し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに資源循環を推進し、県民福祉の向上及び循環型社会づくりの促進に寄与している。

2 産業廃棄物処理業の状況

新型コロナウイルス感染症による規制や世界的なエネルギー価格高騰等が続く中、公益社団法人全国産業資源循環連合会（全産連）「産業廃棄物処理業景況動向調査報告書」によると、2022 年 4～6 月期の売上高及び処理量の前年同期比は増となったが、その後 3 期続けて減となった。令和 4 年度における経営上の問題点では、「従業員の不足」「修理、修繕費等の増加」の回答割合が高く、その他の記述回答では 5 期続けて「燃料費の高騰」を懸念する声が多く寄せられた。

3 行政の取組み

国においては、炭素中立（カーボンニュートラル）、循環経済（サーキュラーエコノミー）、自然再興（ネイチャーポジティブ）の同時達成に向けた取組を進めており、昨年 9 月には 2050 年カーボンニュートラルの達成も見据え、目指すべき循環経済の方向性と 2030 年までの施策の方向性を示す「循環経済工程表」を策定し、循環型経済への移行に取り組んでいる。また、昨年 4 月の「プラスチック資源循環促進法」を施行し、製品設計からプラスチック廃棄物の処理までのライフサイクル全般であらゆる主体による資源循環の取組を促進している。

神奈川県においては、「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき「資源循環の推進」「適正処理の推進」「災害廃棄物対策」を施策の柱として、安心安全な適正処理を前提に、循環型社会形成への取組が進められている。また、プラスチック資源循環の促進に向けて、本年 3 月に「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」を策定した。

4 協会の取組み

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等の新たな発令はなかったが、感染者は 7 波、8 波と拡大し、今年 1 月をピークに減少傾向が続いている。

こうした中、当協会は、業界を取り巻く社会環境等を踏まえ、循環型社会づくりにおける重要な役割と地位を担い、適正処理と資源循環の更なる推進に向け、コンプライアンスの徹底、人材育成の推進、労働災害の防止、地球温暖化対策、災害廃棄物処理の支援などの事業を行政や関係団体と連携・協力して取組んできたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためやむを得ず見送った事業もあり、Web を活用する等工夫しながら実施した。

また、県が実施する新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対策や特定家畜伝染病発生時に係る防疫措置に向けた体制整備に積極的に協力するとともに、協会の価値向上と財政健全化に向けた検討を行った。

公益目的事業

1 産業廃棄物の適正処理のための法的事項、安全衛生等の普及啓発及び情報提供等による普及啓発

(1) 法定事項の遵守、コンプライアンス等の向上及び不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発並びに調査研究に基づく普及啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上の普及啓発

(ア) マニフェスト等の普及啓発事業

産業廃棄物の処理に係る法定事項である委託契約書、マニフェスト(産業廃棄物管理票)、帳簿を遵守・徹底し、適正処理のコンプライアンスを向上・徹底するため、委託契約書、マニフェスト等を頒布(547,500セット)しました。

また、マニフェスト制度紹介資料「産業廃棄物管理票(マニフェスト制度)について」をホームページに掲載し、制度の正しい理解と適正運用を促進しました。

(イ) 産業廃棄物処理業者基本台帳整備・許可期限通知事業

産業廃棄物処理業の更新時の混乱による無許可営業を防止するため、更新期限の通知を行いました。(年2回実施)

通知文発送日	許可期限日範囲	発送件数
R4. 7. 1	R4. 11. 1～R5. 6. 30	82 社
R5. 3. 13	R5. 6. 1～R6. 1. 31	128 社

(ウ) 許可講習会等の実施協力事業

産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請者、処理業務従事者、実務者に対する講習会や検定試験の実施に協力し、法定の資格遵守を普及啓発しました。

a 許可講習会の試験〔(公財)日本産業廃棄物処理振興センター実施〕

講習会名・講習内容		開催日	受講者数	会 場
新規 許可講習会	収集・運搬課程	R4. 6. 22AM	68 名	かながわ労働プラザ (横浜市)
		R4. 6. 23PM	67 名	
		R4. 7. 27AM	67 名	
		R4. 8. 24AM	62 名	
		R4. 9. 21AM	55 名	
		R4. 10. 27AM	64 名	
		R4. 11. 9AM	60 名	
		R5. 2. 16AM	62 名	
		R5. 2. 17PM	67 名	
	処分課程(収集・運搬課程と合同)	R4. 8. 25AM R4. 12. 8AM	42 名 41 名	
	特別管理産業廃棄物収集運搬課程	R5. 1. 26AM	67 名	
更新 許可講習会	収集・運搬課程 (特別管理産業廃棄物収集運搬課程)	R4. 5. 25AM	73 名	かながわ労働プラザ (横浜市)
		R4. 5. 26AM	73 名	
		R4. 6. 22PM	75 名	
		R4. 7. 28AM	64 名	
		R4. 8. 24PM	64 名	
		R4. 8. 25PM	68 名	
		R4. 8. 26AM	67 名	
		R4. 9. 21PM	66 名	
		R4. 9. 22AM	66 名	
		R4. 10. 27PM	68 名	
		R4. 11. 9PM	69 名	

		R4. 11. 10AM R4. 12. 9AM R5. 1. 26PM R5. 1. 27AM	35 名 69 名 67 名 73 名	かながわ労働プラザ (横浜市)
	処分課程(収集・運搬課程と合同)	R4. 6. 23AM R5. 2. 17AM	48 名 49 名	
特別管理産業廃棄物管理責任者講習会		R4. 5. 25PM R4. 5. 26PM R4. 7. 27PM R4. 7. 28PM R4. 8. 26PM R4. 9. 22PM R4. 10. 28AM R4. 11. 10AM R4. 12. 8PM R4. 12. 9PM R5. 1. 27PM R5. 2. 16PM	70 名 73 名 66 名 66 名 67 名 71 名 71 名 66 名 72 名 67 名 72 名 75 名	

b 検定試験〔(公社) 全国産業資源循環連合会実施〕

検定試験名・内容	開催日	受験者数	会 場
産業廃棄物処理検定 (廃棄物処理法基礎)	R5. 2. 19	144 名	かながわ労働プラザ (横浜市)

(エ) 排出事業者・行政との懇談会等の事業

事業者と行政及び処理業界との懇談会・懇話会の開催

会 議 名	開催日	内容、場所等	出席者数
神奈川労働局との情報交換会 産業廃棄物業界の労働災害防止について(安全衛生協議会)	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため 実施見送り	—
県央地区行政との勉強会	R4. 5. 13	・プラスチックに係る資源循環の推進等の 法令改正の概要について ・災害廃棄物、家畜伝染病発生時における 行政の役割について (プロミティ厚木)	19 名
湘南・県西地区行政との勉強会	R4. 8. 30	・特定家畜伝染病発生時の対応について ・相模原市で発生した豚熱の概要について ～レンダリングの作業を中心に～ (県小田原合同庁舎)	37 名
廃棄物対策協議会との懇話会 (湘南・県西地区委員会)	R5. 2. 17	・廃棄物の排出事業者責任及びプラスチック 資源循環促進法 ・カーボンニュートラルに向けた県の取組 組について (平塚商工会議所 大ホール)	70 名

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理の発生を未然に防ぐため、神奈川県、市町村等が行う廃棄物不法投棄防止・撲滅キャンペーン事業や不法投棄物の撤去作業に参加して、不法投棄・不適正処理の防止を普及啓発するとともに、会員の優良事業所や優良従業員を表彰し、コンプライアンスの向上を推進しました。

(ア) 不法投棄防止等キャンペーン参加

委員会名	実施日	地 域	実施場所	主催・実施主体	事業内容
横浜地区委員会	R4. 10. 2	横浜市	山下公園、象の鼻パーク等	小さな親切運動 神奈川県本部	山下公園、象の鼻パーク等 一帯の清掃活動(750人参加) 会員 23 名参加
県央地区委員会	R4. 9. 4	座間市	市内全域	県央地域廃棄物 対策推進協議会	不法投棄撲滅キャンペーン 新型コロナウイルス感染拡大 防止のため参加者制限により 不参加
	R4. 10.	相模原市	相模原市立 名倉グラウンド	津久井地域不法 投棄防止協議会	不法投棄撲滅キャンペーン 新型コロナウイルス感染拡大 防止のため中止
	R4. 11. 14	厚木市	市内全域	県央地域廃棄物 対策推進協議会	不法投棄防止合同パトロール 地区会員 3 名参加
	R4. 11. 17	座間市	市内全域		不法投棄防止合同パトロール 地区会員 2 名参加
湘南・県西地区委員会	R4. 5. 29	藤沢市内	鵠沼海岸 ほか	藤沢市・かながわ 海岸美化財団	第46回ゴミゼロクリーンキャン ペーン～ビーチクリンナップ かながわ～ 地区会員 94 名参加 (全体 3,897 名)
	R4. 7. 8	平塚市内	湘南ひらつ か七夕まつり会場	平塚商工会議所 青年部 & 平塚青 年会議所	クリーンボランティア参加 地区会員 11 名参加
	R4. 10. 14	秦野市内	森戸地区 (堀水路)北 地区農免道 路	秦野地区不法投 棄防止キャン ペーン事業実行 委員会	美化キャンペーン及び不法投 棄物撤去作業 悪天候のため自治体のみで実 施
	R5. 2. 10	秦野市内	蓑毛地区	秦野地区不法投 棄防止キャン ペーン事業実行 委員会	不法投棄物撤去作業 悪天候のため実施日延期し、 自治体のみで実施
		「山梨県・静岡県・神奈川県合同富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡協議会」 の不法投棄防止一斉パトロールは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため 開催されませんでした。			

(イ) 適正処理顕彰事業

a 叙勲

区 分	受章者	叙勲時期
旭日単光章	大塩 正文氏 (前副会長)	R4. 11. 3

b 協会表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
功労者表彰	7 名	R4. 6. 15 令和 4 年度定時社員総会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため各賞代表者 による表彰式
優良事業所表彰	12 社	
優良従業員表彰	39 名	

c 公益社団法人全国産業資源循環連合会表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
功労者表彰	1 名	R4. 6. 17 (令和 4 年度より表彰式は執り行われない)
地方功労者表彰	6 名	
優良事業所表彰	1 社	
地方優良事業所表彰	8 社	
優良従事者表彰	10 名	

d 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
産業廃棄物関係事業功 労者表彰	2 名	R4. 11. 24 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 全国大会・表彰式中止 (R4. 12. 14 協会会長から伝達)

e 神奈川県県民功労者表彰(神奈川県知事表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
生活環境	1 名	R4 6. 15 神奈川県庁

f 神奈川県環境整備功労者表彰(神奈川県知事表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
環境整備功労者表彰	4 名	R4. 11. 16 神奈川県庁

g 神奈川県環境保全功労者表彰(環境農政局長表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
環境保全功労者表彰	9 名	R4. 7. 25 新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰式中止

ウ 調査研究に基づく普及啓発

産業廃棄物の適正処理における課題に関する調査研究を行い、制度改善等が望まれる事項について、関係機関等に提言を行い、その内容を機関誌「さーきゅれーしょん第 19 号」に掲載し公表しました。

令和 4 年度予算及び施策等の提言

提 言 先	提 出 日
自由民主党(神奈川県支部連合会、神奈川県議会議員団)	R4. 6. 10
公明党(神奈川県本部、神奈川県議団)	R4. 6. 30
神奈川県知事	R4. 7. 20
横浜市長、川崎市長、相模原市長、横須賀市長	R4. 7. 27

(2) 資料・情報の収集・提供、広報による普及啓発

産業廃棄物の処理及び資源循環に関する情報を収集・提供し、産業廃棄物の適正処理・資源化について普及啓発しました。

ア 法令・行政情報等の収集・提供

法令、行政情報、会員情報、災害廃棄物情報に加え新型コロナウイルス関連情報等を収集し、情報提供等の基礎資料とするとともに、関連する資料を提供しました。

(ア) 情報収集及び提供事業

行政や関係団体からの各種通知、案内等の情報を、随時会員等に通知するとともに、事務局内に配架等しました。

- ・会員等への行政情報やセミナー案内等の提供：月 2 回情報セット送付
- ・ホームページ掲載による公表：月 2 回更新（上旬、下旬）

イ ネット媒体を利用した情報提供

協会のホームページを見やすく使いやすくするため、主要行事や協会事業の一覧表の掲示、行政や関係団体からの情報提供に努めるとともに、各種講習会の予定等を掲載しました。

また、情報発信の更なる改善を図るため、情報活用部会において検討を行うとともに、フェイスブックやメールマガジンによる情報配信も行いました。

- ・ホームページの運営、メールマガジンの配信：月 2 回更新（上旬、下旬）
- ・フェイスブックへ委員会開催情報等掲載：随時更新

ウ 機関誌による情報提供・広報

機関誌「さーきゅれーしょん」に、産業廃棄物及び資源循環に係る行政情報をはじめ、法令情報、技術情報、労働災害防止のための安全衛生情報、各行事の実施結果、会員に関する情報などを掲載して発行・配布し、処理業者、排出事業者、行政、県民に適正処理や資源循環の推進に関する協会事業や行政情報、関連情報を広報しました。

（ア）機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

- ・機関誌「さーきゅれーしょん」年 4 回作成し、会員・関係機関等に配布及び有償頒布

号 数	発行日	特 集	発行部数
第 21 号	R4. 4. 25	特集 プラスチックの資源循環推進のための講習会	800 部
第 22 号	R4. 7. 25	特集 1 食品廃棄物の資源循環推進のための講習会 特集 2 令和 4 年度定時社員総会	800 部
第 23 号	R4. 10. 25	特集 令和 5 年度予算及び施策に関する提言について	800 部
第 24 号	R5. 1. 25	特集 第 12 回安全衛生大会	800 部

（3）安全衛生の向上・徹底の普及啓発

適正処理推進の基盤である労働者の安全・安心と経営の安定化に向けて処理業の安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

また、令和 4 年度労働災害防止計画を策定し、計画に掲げる目標達成に向けた取組を行い、産業廃棄物処理業の安全衛生水準の向上を図りました。

ア 安全衛生パトロールや安全診断等による普及啓発

職場の安全衛生パトロールを行い、職場の状況・実態に応じた安全衛生方策を協議して課題を解決するなど、処理業者の職場改善を行いました。なお、実施にあたっては、参加者を縮小し新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した方法により実施し、労働安全衛生の専門家が同行して助言、指導等を行いました。

安全衛生パトロール実施状況

種 別	実施日	対 象
安全衛生パトロール	R4. 7. 22	横浜地区委員会主催 地区内事業所（専門家同行）
	R4. 11. 28	川崎地区委員会主催 地区内事業所（専門家同行）
	R4. 10. 14	横須賀地区委員会主催 地区内事業所（専門家同行、労働衛生ミニセミナー開催）
	R4. 12. 2	湘南・県西地区委員会主催 地区内事業所（専門家同行）

イ 安全衛生の情報収集・提供

職場の労働災害防止や安全衛生の向上を図るため、安全衛生大会や講習会等を開催し、労働災害の発生実態や原因、具体的な対策について普及啓発を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から安全衛生大会及び車両管理者等講習会はオンライン開催としました。

また、令和2年度に改訂した「労災防止マニュアル〔第3版〕」を活用しながら、現場で活用できる具体的な対策等を普及啓発しました。

・安全衛生大会

((独法) 労働者健康安全機構神奈川産業保健総合支援センターと共催)

開催日	参加者数	内 容 等
R4. 10. 19 (オンライン方式)	64 名	- 労働安全衛生標語の優秀作品発表 (最優秀賞1名、優秀賞3名(うち1名は2作品のため作品は計4作品)) - 講演 - 産業廃棄物処理業における労働災害発生の現状 (講師：神奈川労働局労働基準部安全課安全専門官) - 産業廃棄物処理業における労災防止マニュアルの使い方 (講師：労働安全コンサルタント 二階堂 久 氏) - けがだけではない！『忍び寄る健康リスク』に備えるために (講師：神奈川産業保健総合支援センター労働衛生専門職)

・講習会等

開催日	参加者数	内 容 等
R4. 5. 23 (オンラインセミナー)	80 名	ドライバーズ及び車両管理者講習会（安全衛生協議会・収集運搬部会共催） - 安全運転管理者制度について (講師：神奈川県警察本部交通部交通総務課安全係交通安全教育隊) - 事業所で行う健康管理と外部機関の活用 (講師：神奈川産業保健総合支援センター産業保健専門職) (神奈川産業保健総合支援センターとの共催により同センターからオンライン配信)
R4. 11. 5	31 名	湘南・県西地区労働安全衛生基礎セミナー（湘南・県西地区委員会主催） (講師：労働安全コンサルタント 二階堂 久 氏) (平塚商工会議所会議室)

・労働安全衛生法規則に基づく特別教育

開催日	参加者数	内 容 等
R4. 11. 2	32 名	「研削といしの取替え等特別教育」の講習会（研修委員会主催） (講師：労働安全コンサルタント 二階堂 久 氏) (波止場会館)
R5. 3. 4	24 名	湘南・県西地区委員会「研削といしの取替え等の業務に係る特別教育講習会」（湘南・県西地区委員会主催） (講師：労働安全コンサルタント 二階堂 久 氏) (平塚商工会議所大ホール)

ウ 安全衛生事例等による普及啓発

会員企業の労働災害やヒヤリ・ハット事例の調査を行い、改善策の実施効果等を取りまとめるとともに、日常的な安全衛生活動の実施状況や各社が力を入れている取組内容等を収集し、機関誌「さーきゅれーしょん」に掲載するほか、各社の現場管理方法や作業方法等の見直しや改善など労働安全衛生活動の推進を図りました。

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普及啓発

安全衛生優良事業所とその担当役員・従業員の顕彰を行い、安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

令和4年度安全衛生協議会安全衛生表彰

区 分	表彰対象	表彰時期
5年表彰	4社	R4. 6. 15(令和4年度定時社員総会) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため各賞 代表による表彰式
年度表彰	9社	
優良役員・従業員表彰	21名	

(4) 全産連等との連携による適正処理の普及啓発

都道府県域を超えて処理される産業廃棄物の適正処理を推進するため、全国の処理業者や関係団体と連携・協力して適正処理を普及啓発しました。

ア 全産連等との連携による適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会の役員・委員として運営や諸事業に参画し、国等からの指導・助言を受け、情報を収集し、共通課題を協議・調査研究し、課題解決を進めて、適正処理を普及啓発しました。特に、当協会役員等が安全衛生委員会、医療廃棄物部会、建設廃棄物部会再生土木資材分科会に委員として参加し、各事業を推進して適正処理を普及啓発しました。

(ア) 全産連連携普及啓発事業

公益社団法人全国産業資源循環連合会の会議に次のとおり参加等しました。

a 総会

開 催 日	会 場 等
R4. 6. 17(第12回定時)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため明治記念会館・web 併合開催

b 理事会

開 催 日	会 場 等
R4. 5. 24(第61回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会（東京都港区）
R4. 7. 12(第62回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のためハイブリッド開催
R4. 10. 12(第63回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催
R5. 1. 13(第64回)	明治記念館（東京都港区）
R5. 3. 14(第65回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催

c 全国正会員事務局責任者会議

開 催 日	会 場 等
R4. 7. 8	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催
R5. 2. 3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため web 開催

d 委員会・部会・連絡会

開 催 日	委員会・部会会場等
R4. 6. 7 R4. 9. 28 R4. 12. 16	安全衛生委員会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R4. 10. 6	医療廃棄物部会運営委員会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R4. 11. 2 R4. 12. 13	建設廃棄物部会 再生土木資材分科会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議

e 関東地域協議会会長会議及び協議会等

開催日	会 場 等
R4. 4. 22	第 68 回協議会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R4. 11. 25	第 69 回会長会議・協議会（古名屋ホテル）（山梨県甲府市）
R4. 4. 7	第 1 回事務責任者会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R4. 10. 18	第 2 回事務責任者会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R5. 3. 30	第 3 回事務責任者会議 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議
R5. 3. 6	第 1 回災害廃棄物委員会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 会議

f 青年部協議会

開催日	会 場 等
R4. 6. 16	総会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため（ハイブリッド開催）
R4. 11. 14	第 12 回カンファレンス（岐阜県高山市）
R5. 1. 25	関東ブロック幹事会、交流促進事業実施（神奈川県横浜市中区）
R5. 2. 24	関東ブロック賀詞交歓会（千葉県）

なお、公益社団法人全国産業資源循環連合会等が主催し、環境省等が後援する「産業廃棄物と環境を考える全国大会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催が中止されました。

イ 関係団体との連携による適正処理の推進と社会貢献の取組

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等関係団体の事業への参加や情報交換等を行い、連携して適正処理の推進と社会貢献に取り組みました。

（ア）連携した関係団体

- ・公益社団法人神奈川県環境保全協議会
- ・一般社団法人東京都産業資源循環協会（一都三県建設混合廃棄物意見交換会、一都二県医療廃棄物合同懇談会）
- ・一般社団法人千葉県産業資源循環協会（一都三県建設混合廃棄物意見交換会）
- ・一般社団法人埼玉県環境産業振興協会（一都三県建設混合廃棄物意見交換会）
- ・公益社団法人静岡県産業廃棄物協会（一都二県医療廃棄物合同懇談会）
- ・公益財団法人かながわ海岸美化財団
- ・一般社団法人神奈川県建設業協会
- ・神奈川県ホームレス協議会
- ・神奈川県医師会（水銀血圧計回収等）
- ・独立行政法人労働者健康安全機構 神奈川産業保健総合支援センター
- ・神奈川県中小企業団体中央会

（イ）社会貢献の取組

- ・協会表彰及び安全衛生協議会表彰の副賞として海岸美化寄付付きクオカードを活用
- ・各地区委員会による不法投棄防止キャンペーン等へのボランティア参加（再）
- ・ピンクシャツデー2023 in 神奈川 「いじめストップ！ワールドアクション」 への後援名義使用承認

(5) 体験学習会等による普及啓発

県民、児童、大学生等に環境を守ることの難しさや産業廃棄物の適正処理と処理業界への認識を深めてもらうため、会員企業において産業廃棄物の排出から処理までの過程を見学・体験を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から見送りとなりました。

- ・横須賀商工会議所主催マイタウンティーチャー 実施見送り

(6) 県受託事業等の推進

循環型社会の形成及び環境保全を図るため、受託事業等推進委員会が県等と連携して産業廃棄物の適正処理の推進及び資源循環の推進に関する調査研究やセミナーの開催、普及啓発などを予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、セミナーの開催方法をオンライン方式とし、産業廃棄物処理施設技術管理者講習会及び産業廃棄物処理業者講習会の受託は見送りとなりました。

・食品廃棄物の削減に向けた普及啓発等事業

食品廃棄物のリサイクル促進に係る業務

食品廃棄物リサイクル施設見学会の実施

実施日 令和4年10月27日 参加者 38名

見学施設 ①町田市バイオエネルギーセンター

②(株)西東京リサイクルセンター 羽村バイオガス発電所

・廃プラスチック類等の資源循環の推進に係る普及啓発等事業

プラスチックの資源循環推進のための講習会開催業務

オンラインセミナーの開催、セミナーの配信用動画の作成

開催日 令和5年2月2日 参加者 124名

開催方式：ライブ配信によるオンライン方式（会場：アットビジネスセンター会議室）

内容 第1部 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について

（環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室室長補佐 矢野克典氏）

第2部 川崎市のプラスチック資源循環の取組

（川崎市環境局生活環境部廃棄物政策担当課長 北川仁氏）

第3部 資源循環型社会の実現に向けた“ペットボトル水平リサイクル”の推進

（サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部

資源循環推進グループ課長 光森秀典氏）

2 産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 研修会、講習会等の開催

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の適正処理及び資源循環の推進等に関する意識と資質の向上のため及び職場の安全衛生と産業廃棄物処理業界の安全衛生水準の向上のため、法令、知識、技術及び技能に関する研修会、講習会、セミナー及び視察見学会の開催を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から安全確保に留意しながら、実施可能な事業に取組みました。

ア 講習会等開催事業

(ア) 研修委員会 電子マニフェスト操作講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			初級者向け電子マニフェスト入力方法

(イ) 研修委員会講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
R4.11.2	32名	波止場会館	研削といしの取替え等特別教育（再掲）

(ウ) 医療廃棄物適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			

(エ) 建設廃棄物の適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			

(オ) 車両管理者ドライバーズ講習会（再掲）

開催日	参加者数	開催方法・場所	講習内容
R4. 5. 23	80 名	オンライン 神奈川産業保健総合支援センターから	・安全運転管理者制度について ・事業所で行う健康管理と外部機関の活用 (安全衛生協議会・収集運搬部会共催)

(カ) 法令研修会

開催日	参加者数	場 所	研修内容
R5. 1. 31	72 名	かながわ労働プラザ	産業廃棄物処理検定試験（全産連主催）の受験者等を対象とした法令研修会

(キ) 県受託産業廃棄物等講習会（再掲）

開催日	参加者数	開催方法等	講習内容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			・産業廃棄物処理施設技術管理者講習会 ・産業廃棄物処理業者講習会
R5. 2. 2	124 名	オンライン	プラスチックの資源循環推進のための講習会 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について ・川崎市のプラスチック資源循環の取組 ・サントリーホールディングス株式会社の資源循環推進に向けた“ペットボトル水平リサイクルの推進”

イ 地区セミナー・視察見学会

(ア) 地区セミナーの開催

委員会等	開催日	参加者数	会 場	内 容
横浜地区	R4. 12. 5	47 名	かながわ労働プラザ	・横浜市からの行政情報 ・地球温暖化防止対策と循環型社会の形成に向けて《産業廃棄物処理業者の担う役割》 ・産業廃棄物処理事業における DX 技術の活用について
川崎地区	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り			
横須賀地区	4. 11. 16	13 名	ヴェルク横須賀	・プラスチック資源循環法の概要 ・プラスチック資源循環法に対する横須賀市の取り組み
県央地区	R4. 11. 11	38 名	厚木アーバンホテル	・令和元年東日本台風を乗り越えて ・特定家畜伝染病発生時の対応について
湘南・県西地区	R4. 8. 30	37 名	県小田原合同庁舎	プラスチック資源循環促進法について
	R4. 11. 5	31 名	平塚商工会議所	湘南・県西地区労働安全衛生基礎セミナー（再掲） ・処理施設や収集運搬の労働災害事例 ・収集運搬車両の交通安全（道路交通法施行規則の改正） ・最近の安全衛生法改正の動向
	R5. 3. 4	24 名	平塚商工会議所	研削といしの取替え等の業務に係る特別教育（再掲）

(イ) 産業廃棄物処理施設等の施設見学会の開催

委員会等	開催日	参加者数	見 学 施 設
横浜地区委員会	R5. 2. 22	26 名	横浜環境保全株式会社 金沢事業所
川崎地区委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
横須賀地区委員会	R5. 2. 17	36 名	株式会社TBM 横須賀工場 プラスチックリサイクルプラント
県央地区委員会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送		
研修委員会	R4. 10. 14	20 名	野村興産株式会社 イトムカ鉱業所（北海道）
医療廃棄物部会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		

(2) 後継者、若手経営者等の養成

産業廃棄物処理業経営者の後継者を養成するため、青年部会の自主企画による産業廃棄物の適正処理のための公益活動を行いました。

・青年部会実施公益目的事業

開催日	参加者	場 所 等	活 動 内 容
R4. 6. 2	59 名	みなとみらい21地区 全域	横浜開港祭 ボランティア活動 ・廃棄物の分別指導を通じ廃棄物適正処理の普及啓発 ・「エコステーション」11箇所設置 回収量：紙ごみ 42kg、事業系一廃 1,600kg、 ビン・カン・PET544kg、廃プラ 22 m ³ 、 汚泥 270kg、PETキャップ 25kg
R4. 11. 4	23 名	W e b 交流会	松原タニシ氏トークイベント
R5. 2. 3	14 名	教育研修事業	リモートワーク×サウナ体験研修会

3 産業廃棄物に関する相談対応、指導・助言及び処理業者の紹介

処理業者、排出事業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する相談や苦情申し出に対応して適切な処理を指導・助言するとともに、廃棄物の処理を必要とするときは専門の処理業者等を紹介しました。

4 災害廃棄物の処理の支援等

地震等大規模災害発生時における災害廃棄物の処理等については、県との基本協定のほか県内市町村との協定締結を進め、今後の災害時の迅速な対応に向け、行政との意見交換会や訓練等に参加するとともに各地区委員会における地区会員連絡網の点検・確認を行いました。

家畜伝染病防疫業務については、県と締結した「特定家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定書」に基づき、協力要請項目の協議や協会協力体制の検討を行うとともに、県実施訓練等に参加した。

新型コロナウイルス感染症対策については、県の要請により県設置宿泊療養施設における感染性廃棄物の処理に協力しました。

(ア) 災害廃棄物の処理対応

a 地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書の締結状況

- ・令和4年度協定締結 大和市（R4. 4. 1）、松田町（R4. 7. 27）、厚木市（R4. 10. 3）
- ・令和3年度までに締結した市町（24市町）

横浜市、横須賀市、秦野市、葉山町、川崎市、開成町、平塚市、箱根町、相模原市、小田原市、鎌倉市、藤沢市、大磯町、三浦市、綾瀬市、逗子市、座間市、茅ヶ崎市、寒川町、二宮町、南足柄市、中井町、伊勢原市、愛川町（協定の締結順）

b 訓練等参加状況

- ・令和4年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会 災害廃棄物に関する災害対応力向上研修会（環境省関東地方環境事務所・神奈川県開催）
開催日 R4. 11. 18 [事務局対応]
会場 TKPガーデンシティ横浜 ホールA
内容 座学「災害廃棄物処理の初動対応」、
座学・ワークショップ「災害時の廃棄物に関する住民等への広報」
- ・災害廃棄物仮置き場設置・運用訓練及び意見交換会（横須賀市開催）
実施日 R5. 2. 9 [横須賀地区委員会対応]
場所 実地訓練：夏島グラウンド、意見交換会：リサイクルプラザ「アイクル」
内容 仮置き場の設置や運営、発災時の対応 等

c 連絡網の点検・確認

協会災害廃棄物処理等支援程に基づき、各地区委員会において地区会員連絡網の点検・確認を行いました。

(イ) 家畜伝染病発生時防疫業務対応

a 訓練参加状況

- ・特定家畜伝染病対策防疫演習（豚熱対応）（県実施）
実施日 R4. 10. 13 [県央地区委員会対応]
場所 神奈川県総合防災センター
内容 ①指揮命令系統の確認（指示・情報共有内容の確認、各担当間の連携確認等）
②防疫資機材訓練（防疫資機材の受入れ、所定場所への移動等）
③体調不良者対応訓練（従事者の保健師等状況確認、従事者の運搬等）
④殺処分訓練（電殺・ガス殺のデモ、模擬豚をフレコンバッグに詰込み等）
⑤レンダリング訓練（レンダリング装置の設置、開封班・梱包班・搬出班等の動きを確認等）
- ・令和4年度高病原性鳥インフルエンザ発生時情報受伝達訓練（県実施）
実施日 R5. 1. 17 [事務局対応]
場所 協会事務局
内容 電話及びメールによる情報受信
- ・相模原市内における死亡野鳥（カラス）の鳥インフルエンザ簡易検査陽性事例に係る緊急防疫会議
実施日 R5. 3. 7 [事務局対応]（ZOOM会議）
内容 ①死亡野鳥（カラス）の鳥インフルエンザ簡易検査陽性事例概要
②県の対応について

(ウ) 新型コロナウイルス感染症対応

県の要請を受け、県設置宿泊療養施設等に係る感染性廃棄物の処理について、医療廃棄物部会が中心となり対応しました。

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| ・R4. 4. 1～R4. 6. 30 12 施設 | ・R4. 7. 1～R4. 7. 11 11 施設 |
| ・R4. 7. 12～R4. 8. 23 12 施設 | ・R4. 8. 24～R4. 9. 30 13 施設 |
| ・R4. 10. 1～R4. 11. 30 11 施設 | ・R4. 12. 1～R5. 3. 31 10 施設 |

5 専門委員会、地区委員会等の開催

公益目的事業等を円滑に推進するため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面及び Web 会議等も活用しながら次のとおり各委員会・部会を開催しました。

[専門委員会、地区委員会等の開催状況]

委員会等名	開催日	委員会等名	開催日
企画・財政委員会	5 回 R4. 5. 11、9. 7、12. 7、 R5. 3. 8、3. 15	横浜地区委員会	4 回 R4. 4. 25、7. 19、11. 17、 R5. 3. 23
広報委員会	4 回 R4. 5. 12、8. 5、11. 4、 R5. 2. 9	川崎地区委員会	5 回 R4. 4. 4、7. 20、9. 26、12. 7、 R5. 3. 27
研修委員会	5 回 R4. 4. 14、5. 23、7. 26、 8. 25、10. 5	横須賀地区委員会	3 回 R4. 4. 26、10. 14、11. 16
福利厚生委員会 (表彰審査会)	3 回 R4. 4. 27、10. 21、 R5. 2. 27 (1 回 R5. 2. 17)	県央地区委員会	4 回 R4. 5. 13、7. 14、11. 11、R5. 3. 7
建設廃棄物特別 委員会	1 回 R5. 1. 12	湘南・県西地区 委員会	5 回 R4. 4. 22、6. 3、8. 30、11. 1、 R5. 2. 17
医療廃棄物部会	4 回 R4. 5. 30、7. 14、8. 9、 R5. 2. 14	情報活用部会	2 回 R4. 5. 12、11. 4
安全衛生協議会	4 回 R4. 5. 12、7. 11、8. 23、 11. 8	収集運搬部会	—
法制度整備委員 会	3 回 R4. 5. 9、11. 14、 R5. 3. 16	青年部会	全体会 1 回 R4. 4. 1 幹事会 12 回 R4. 4. 1、5. 6、6. 2、 7. 1、8. 5、9. 2、10. 7、11. 4、12. 1、 R5. 1. 6、2. 3、3. 3 定例会 5 回 R4. 6. 2、8. 5、10. 7、 12. 1、R5. 2. 3
受託事業等推進 委員会	6 回 R4. 4. 25、6. 1、7. 29、 9. 28、11. 7、R5. 1. 20	役員選考・推薦 委員会	—
		倫理委員会	—

共益事業

1 会員及び会員の従業員の元気回復、懇親等の福利厚生に関する事業

会員及び会員の従業員の精神的安定、元気回復等のため、ゴルフコンペ等を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見送りました。

行 事 名	開催日	会 場	参加者数
RCK 会ゴルフコンペ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
観劇会（宝塚歌劇）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
RCK 釣り大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
RCK 会ゴルフコンペ	新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送り		
賀詞交歓会	R5. 1. 18	ホテルメルパルク横浜	162 名

2 会員及び会員の従業員の県外施設見学会に関する事業

会員による先進・模範的な県外施設の視察研修会を行いました。（再）

行 事 名	開催日	見 学 先	参加者数
県外施設見学会	R4. 10. 14	野村興産株式会社 イトムカ鉱業所（北海道）	20 名

3 会員に対する各種資料の配布や情報提供等に関する事業

行政や関係団体からの各種通知、案内等の情報及び新型コロナウイルス関連情報について、通知するとともに、ホームページへの掲載や事務局内に配架等しました。

- ・会員への行政情報等の提供：月 2 回程度送付（随時）
- ・ホームページへの掲載：月 2 回更新（上旬、下旬）
- ・フェイスブックへの掲載：随時
- ・メールマガジンによる情報配信
- ・会員専用サイトの運営
- ・許可更新期限の通知

管理事業

1 総会、理事会等の開催

協会運営の基本となる事項を協議・決定するため、定時社員総会、理事会、企画・財政委員会等を開催しました。

(1) 総会開催事業

令和 4 年度定時社員総会

開催日	場 所	出席者	議 案 等
R4. 6. 15	メルパルク横浜 (横浜市)	出席 65 社 代理人決議 115 社 書面議決 181 社 合計 361 社	【議事】 1 令和 3 年度事業報告及び令和 3 年度収支決算報告、令和 3 年度監査報告 【報告事項】 1 令和 4 年度事業計画及び令和 4 年度収支予算 【表彰】 1 協会表彰 2 安全衛生協議会表彰 (新型コロナウイルス感染防止のため各賞代表による表彰式) 3 感謝状贈呈 豚熱防疫活動協力会員 10 社

(2) 理事会・常任理事会等開催事業

ア 理事会

開 催	開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
第 7 期 第 4 回 定時理事会	R4. 5. 16	日本赤十字社神奈川支部会議室	理事 20 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 3 令和 3 年度事業報告・収支決算報告 4 令和 4 年度社員定時総会開催方法 ほか 【報告事項】 ・RCK バリュアアップ! PJ

第7期 第5回 定時理事会	R4. 6. 15	メルパルク横浜	理事 25 名 監事 1 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 【報告事項】 ・連合会からのマニフェスト譲渡価格の改定 ほか
第7期 第6回 定時理事会	R4. 9. 14	日本赤十字社神奈川県支部会議室	理事 22 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 【報告事項】 ・災害廃棄物支援協定締結の動向等 ・家畜伝染病発生時に係る対応 ・マニフェストの頒布価格
第7期 第7回 定時理事会	R4. 12. 14	波止場会館大会議室	理事 20 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 3 今後の事業開催について 【報告事項】 ・RCK バリュアアップ！PJ 中間報告 ・令和5年度県への予算等要望書の回答 ・特定家畜伝染病発生時における防疫業務
第7期 第8回 定時理事会	R5. 3. 24	横浜商工会議所特別会議室	理事 23 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況報告等について 2 新規加入会員について 3 令和5年度事業計画・予算について 4 協会表彰の受賞者及び全産連表彰の推薦について 5 バリュアアップ！プロジェクト2022年度活動結果報告及び2023年度活動方針について 6 令和6年度県への予算等要望書 ほか

イ 正副会長会議

開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
R4. 5. 11	協会会議室 web 会議	8 名	1 令和4年度定時社員総会開催方法について ほか
R4. 11. 29	協会会議室 web 会議	8 名	1 今後の事業開催について ほか
R5. 3. 9	協会会議室 web 会議	5 名	1 役員改選について 2 大塩正文さんの叙勲をお祝いする会について 3 資源循環推進懇話会について 4 令和5年度予算編成について ほか

ウ 新規加入会員交流会

開催日	場 所	出席状況	内 容
R4. 5. 16	日本赤十字社神奈川 県支部会議室	正会員 2 社 賛助会員 2 社 理 事 20 名 監 事 2 名	1 新規会員からの企業紹介 2 意見交換 ほか
R4. 9. 14	日本赤十字社神奈川 県支部会議室	賛助会員 2 社 理 事 29 名 監 事 2 名	1 新規会員からの企業紹介 2 意見交換 ほか

エ 県との資源循環推進懇話会・情報交換会

開催日	場 所	内 容	参加者
R5. 3. 24	横浜商工会議所 特別会議室	県からの情報提供 ・高病原性鳥インフルエンザについて ・神奈川県循環型社会づくり計画の改定 について ・プラごみ対策について	県幹部等 5 名 理 事 22 名 監 事 1 名 相談役 1 名

オ RCK バリュアップ! PJ (協会機能強化等検討のプロジェクト)

開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
R4. 4. 27	(株) グリーンみなとオフィス	16 名	PJ 意義、進め方
R4. 5. 16	日本赤十字社神奈川 県支部会議室	12 名	検討テーマアップ
R4. 6. 15	メルパルク横浜	12 名	検討テーマへの意見出し
R4. 8. 2	シルクセンター会議室	14 名	検討テーマへの意見出し、絞り込み
R4. 9. 14	日本赤十字社神奈川 県支部会議室	11 名	テーマ別検討体制 (分会) 設定等
R4. 11. 30	シルクセンター会議室	11 名	検討シート作成方向性確認等
R4. 12. 14	シルクセンター会議室	10 名	分会リーダー決定、中間報告等
R5. 2. 1	シルクセンター会議室	11 名	検討シート提出
R5. 3. 17	協会会議室	6 名	提言の作成

2 組織の強化・拡大、加入促進

協会の組織強化・拡大のため、理事が中心となって業務上の関連がある未加入業者等に対し、協会への加入を促進しました。

(1) 会員入退会、名簿の作成・訂正事業

・令和4年度の会員の異動状況

区 分	会員数 (R5. 3 末現在)	会員数 (R4. 3 末現在)	異 動 状 況		会員数 増 減
			加入	退会	
正 会 員	474	479	3	8	△5
賛助会員	63	61	7	5	+2
合 計	537	540	10	13	△3

- ・会員名簿（2022. 7. 1 現在）作成 660 部
- ・会員名簿（2022. 7. 1 現在）会員専用サイト掲載、会員名簿訂正表随時更新
- ・協会ホームページ用 会員名簿 随時更新

(2) 会費収入管理事業

会員から納入された会費を管理しました。

3 事業報告等の提出及び公益法人変更登録等

令和4年度定時社員総会における令和3年度事業報告・収支決算報告の決議を受け、神奈川県へ事業報告の提出を行いました。

また、第7期第8回理事会における令和5年度事業計画・収支予算及び資金調達等の決議を受け、神奈川県へ提出しました。

4 事務局の運営

その他協会運営に必要な事務局の運営などを行いました。

(1) 調査回答事業（協会の管理に係るものに限る。）

全産連や他団体等からの調査照会に回答しました。

(2) 全産連総会等参加事業

全産連通常総会や関東地域協議会等に参加しました。

(3) 事務局管理運営事業

その他協会運営に必要な事務局の運営や理事会・各委員会の開催準備・記録作成、各委員会の行事の開催準備などを行いました。

令和 4 年度収支決算報告

正味財産増減計算書

令和4年 4月 1日 から令和5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	270,000	270,000	0
正会員入会金	90,000	120,000	△ 30,000
賛助会員入会金	180,000	150,000	30,000
受取会費	49,524,000	49,523,000	△ 79,000
受取正会員会費	45,814,000	46,048,000	△ 234,000
受取賛助会員会費	3,710,000	3,555,000	155,000
事業収益	29,618,455	30,228,611	△ 610,156
広告料	1,265,000	1,240,000	25,000
受取県事業受託	992,882	984,630	8,252
全産連等事業受託	780,235	541,860	238,375
許可講習会	6,559,388	6,938,800	△ 379,412
マニフェスト頒布	14,322,500	14,399,100	△ 76,600
公益事業助成金	0	435,000	△ 435,000
マニフェスト収入	4,744,830	4,469,930	274,900
委託契約書等頒布	390,000	484,110	△ 94,110
労災防止マニフェスト頒布	3,480	241,860	△ 238,380
その他の雑収入	560,140	493,321	66,819
受取負担金	2,622,880	0	2,622,880
負担金	2,622,880	0	2,622,880
雑収益	1,000,651	1,241	999,410
受取利息	651	1,241	△ 590
雑収益	1,000,000	0	1,000,000
経常収益計	83,035,986	80,102,852	2,933,134
(2) 経常費用			
事業費	64,896,371	61,694,680	3,201,691
役員報酬	5,075,453	5,063,288	12,165
給与手当	10,088,100	9,966,373	121,727
非常勤賃金	13,798,131	13,537,207	260,924
臨時の雇用職員人件費	2,699,946	2,798,733	△ 98,787
職員退職給付費用	433,824	608,042	△ 174,218
法定福利費	5,258,527	5,323,521	△ 64,994
会員福利厚生費	1,172,800	0	1,172,800
会議費	767,091	441,453	325,638
旅費交通費	1,116,269	49,877	1,066,392
通信運搬費	1,575,053	1,596,898	△ 21,845
消耗品費	2,408,307	2,353,532	54,775
印刷製本費	1,392,600	1,227,600	165,000
新聞図書費	213,325	213,383	△ 58
賃借料	347,270	0	347,270
諸謝金	147,000	168,000	△ 21,000
租税公課	1,000	0	1,000
支払負担金	2,720,000	2,690,000	30,000
委託費	1,133,548	731,278	402,270

役員報酬	128,715	70,754	57,961
交際費	31,882	5,832	26,050
期首棚卸高	405,800	622,500	△ 216,700
委託契約書仕入	321,430	407,280	△ 85,850
マニフェスト仕入	14,591,500	14,194,000	397,500
期末棚卸高	△ 931,200	△ 405,800	△ 525,400
協賛費	0	30,929	△ 30,929
管理費	16,250,613	15,054,070	1,196,543
役員報酬	540,227	538,932	1,295
給与手当	1,073,771	1,060,814	12,957
非常勤賃金	1,468,665	1,440,892	27,773
職員退職給付費用	46,176	64,719	△ 18,543
法定福利費	559,714	566,632	△ 6,918
福利厚生費	185,127	184,634	493
会議費	526,806	179,419	347,387
旅費交通費	24,996	7,541	17,455
通信運搬費	356,235	385,549	△ 29,314
消耗品費	6,966	154,143	△ 147,177
印刷製本費	206,910	206,910	0
新聞図書費	88,668	88,668	0
光熱水料費	838,629	679,035	159,594
賃借料	6,412,644	6,504,120	△ 91,476
保険料	143,530	55,645	87,885
租税公課	596,600	11,400	585,200
支払負担金	413,110	111,600	301,510
委託費	330,000	330,000	0
役務費	949,373	986,947	△ 37,574
報酬	1,315,000	1,315,000	0
慶弔費	63,000	56,500	6,500
交際費	50,416	47,070	3,346
期首会員銘板棚卸高	233,980	241,380	△ 7,400
広告費	48,500	70,500	△ 22,000
期末会員銘板棚卸高	△ 228,430	△ 233,980	5,550
経常費用計	81,146,984	76,748,750	4,398,234
評価損益等調整前当期経常増減額	1,889,002	3,354,102	△ 1,465,100
当期経常増減額	1,889,002	3,354,102	△ 1,465,100
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,889,002	3,354,102	△ 1,465,100
一般正味財産期首残高	62,243,642	58,889,540	3,354,102
一般正味財産期末残高	64,132,644	62,243,642	1,889,002
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,132,644	62,243,642	1,889,002

正味財産増減計算書内訳表

令和4年 4月 1日 から令和5年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計 共益	法人会計 管理		内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	36,000	18,000	0	0	54,000	0	216,000	0	270,000
正会員入会金	0	18,000	0	0	18,000	0	72,000	0	90,000
賛助会員入会金	36,000	0	0	0	36,000	0	144,000	0	180,000
受取会費	13,222,908	10,201,944	2,837,725	312,001	26,574,578	2,114,675	20,834,747	0	49,524,000
受取正会員会費	12,232,338	9,437,684	2,625,142	288,628	24,583,792	1,956,258	19,273,950	0	45,814,000
受取賛助会員会費	990,570	764,260	212,583	23,373	1,990,786	158,417	1,560,797	0	3,710,000
事業収益	28,380,480	945,955	0	0	29,326,435	0	292,020	0	29,618,455
広告料	1,265,000	0	0	0	1,265,000	0	0	0	1,265,000
受取県事業受託	992,882	0	0	0	992,882	0	0	0	992,882
全産連等事業受託	0	780,235	0	0	780,235	0	0	0	780,235
許可講習会	6,559,388	0	0	0	6,559,388	0	0	0	6,559,388
マニフェスト頒布	14,322,500	0	0	0	14,322,500	0	0	0	14,322,500
公益事業助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マニフェスト収入	4,744,830	0	0	0	4,744,830	0	0	0	4,744,830
委託契約書等頒布	390,000	0	0	0	390,000	0	0	0	390,000
労災防止マニフェアル	3,480	0	0	0	3,480	0	0	0	3,480
その他の雑収入	102,400	165,720	0	0	268,120	0	292,020	0	560,140
受取負担金	0	0	0	0	0	2,340,680	282,200	0	2,622,880
負担金	0	0	0	0	0	2,340,680	282,200	0	2,622,880
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	651	0	1,000,651
受取利息	0	0	0	0	0	0	651	0	651
雑収益	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000
経常収益計	42,639,388	11,165,899	2,837,725	312,001	56,955,013	4,455,355	21,625,618	0	83,035,986
(2) 経常費用									
事業費									
役員報酬	43,819,709	13,223,107	2,953,384	561,312	60,557,512	4,338,859	0	0	64,896,371
給与手当	2,967,329	1,394,373	426,791	73,565	4,862,058	213,395	0	0	5,075,453
非常勤賃金	5,897,935	2,771,492	848,302	146,220	9,663,949	424,151	0	0	10,088,100
臨時的就職給付費用	8,066,981	3,790,744	1,160,275	199,994	13,217,994	580,137	0	0	13,798,131
職員の退職給付費用	836,982	1,862,964	0	0	2,699,946	0	0	0	2,699,946
法定福利費	253,632	119,184	36,480	6,288	415,584	18,240	0	0	433,824
会員の福利厚生費	3,074,364	1,444,668	442,185	76,218	5,037,435	221,092	0	0	5,258,527
会議費	0	0	0	0	0	1,172,800	0	0	1,172,800
旅費交通費	308,936	456,075	0	0	765,011	2,080	0	0	767,091
通信運搬費	14,889	26,980	0	0	41,869	1,074,400	0	0	1,116,269
消耗品費	929,829	349,137	32,898	49,347	1,361,211	213,842	0	0	1,575,053
印刷製本費	1,234,776	852,254	6,453	9,680	2,103,163	305,144	0	0	2,408,307
新聞図書費	1,392,600	0	0	0	1,392,600	0	0	0	1,392,600
光熱水料費	157,115	56,210	0	0	213,325	0	0	0	213,325
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	243,320	0	0	0	243,320	103,950	0	0	347,270
租税公課	65,000	82,000	0	0	147,000	0	0	0	147,000
支払負担金	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000
委託費	2,720,000	0	0	0	2,720,000	0	0	0	2,720,000
役員費	1,133,548	0	0	0	1,133,548	880	0	0	1,133,548
保険料	125,195	2,640	0	0	127,835	0	0	0	128,715
交際費	8,748	0	0	0	8,748	0	0	0	8,748
広告費	0	14,386	0	0	14,386	8,748	0	0	23,134
	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[illegible]

貸借対照表
令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,529,357	53,470,077	4,059,280
未収会費	988,000	696,000	292,000
未収金	1,843,038	4,172,896	△ 2,329,858
たな卸資産	37,800	56,800	△ 19,000
マニフェスト棚卸	893,400	349,000	544,400
貯蔵品	231,142	482,638	△ 251,496
前払金	0	0	0
流動資産合計	61,522,737	59,227,411	2,295,326
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,197,899	4,197,836	63
特定資産合計	4,197,899	4,197,836	63
(3) その他固定資産			
保証金	0	0	0
災害時緊急対応等資金	7,120,119	7,119,977	142
その他固定資産合計	7,120,119	7,119,977	142
固定資産合計	11,318,018	11,317,813	205
資産合計	72,840,755	70,545,224	2,295,531
II 負債の部			
1. 流動負債			
マニフェスト未払金	1,580,500	1,655,000	△ 74,500
未払金	2,017,614	1,721,467	296,147
マニフェスト預り金	313,730	213,630	100,100
県市民税預り金		0	0
マニフェスト前受金	86,500	48,500	38,000
社会保険預り金	361,429	351,985	9,444
源泉税預り金	41,117	3,779	37,338
前受金	15,000	15,000	0
会費前受金		0	0
流動負債合計	4,415,890	4,009,361	406,529
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,292,221	4,292,221	0
固定負債合計	4,292,221	4,292,221	0
負債合計	8,708,111	8,301,582	406,529
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	64,132,644	62,243,642	1,889,002
正味財産合計	64,132,644	62,243,642	1,889,002
負債及び正味財産合計	72,840,755	70,545,224	2,295,531

財 産 目 録
令和5年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場所・物量等	(口座番号)	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金			256,835
	普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	19,042,556
		横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	19,763,185
		湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,323
		三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,371,485
	郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	マニフェスト預り金	1,190,904
		同 上 00230-1-42260	運転資金として	14,421,179
	定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,890
	未収会費	正会員・賛助会員	正会員会費 5社分である	988,000
	未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である(2～3月)	542,710
		公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	許可講習会(第4 四半期分)に係る実施協力費である	1,219,328
			マニフェスト販売代金である	61,000
		会員	協会広報誌「さーきゅれーしょん」4,20,22号名刺広告料である	20,000
	たな卸資産	事務局内	委託契約書等の在庫である	37,800
		事務局内	マニフェストの在庫である	893,400
		事務局内	コロナ感染症予防対策用マスクの在庫である	0
		事務局内	切手、印紙等の在庫である	2,712
		事務局内	会員銘板の在庫である	228,430
流動資産合計				61,522,737
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	<定期預金>		
		湘南信用金庫元町中華街支店 1640635	職員2名に対する退職金の支払いに備えたものである	1,642,586
		三井住友銀行 横浜支店 50912	同 上	1,569,107
		三井住友銀行 横浜支店 7164565	同 上	986,206
	災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたものである	7,120,119
固定資産合計				11,318,018
資産合計				72,840,755
(流動負債)	未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	公益目的事業のマニフェスト2月、3月分未払金である	1,580,500
		職員	職員の3月分時間外手当である	12,637
		全国産業資源循環企業年金基金	職員のための3月分確定給付企業年金事業主負担分である	24,672
		横浜中年金事務所	職員のための3月分社会保険の事業主負担分である	370,213
		日本郵便㈱ シルクセンター内郵便局	会員会費引落お知らせのためのハガキ代である	25,893
		日本郵便㈱ 横浜港郵便局	マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である	227,729
		㈱大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロバイダ料である	95,190
		アイオーシステム㈱	業務執行のためのパソコン保守等委託及びドメイン更新費用代である	49,692
		二階堂労働安全コンサルタント事務所	労働安全衛生対策推進のための委託業務である	401,875
		讀賣、神奈川新聞	業務執行のための新聞2紙の3月分費用である	7,389
		(一財) シルクセンター国際貿易観光会館	業務執行のための3月分の光熱水費である	75,481
		㈱KHJサービス	公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用封付運用委託費である	690,556
		N T T ファイナンス㈱	業務執行のための3月分の電話料金である	12,948
		㈱清和ビジネス	会議用ペットボトルお茶代である	4,320
		㈱ラクス	メール配信システムの月額基本料である	11,000
		横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分FAX送信・サービス手数料である	8,019
	預り金	職員	職員の3月分社会保険料である	361,429
		二階堂労働安全コンサルタント事務所	委託業務の源泉徴収である	41,117
			マニフェスト、委託契約書等	313,730
	前受金	会員	協会広報誌「さーきゅれーしょん」名刺広告料である	15,000
			マニフェスト販売のための料金である	86,500
流動負債合計				4,415,890
(固定負債)	退職給付引当金	職員	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,292,221
固定負債合計				4,292,221
負債合計				8,708,111
正味財産				64,132,644

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法
(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(6,552,280円)から、中小企業退職金共済給付予定額(4,702,880円)を控除した金額を計上している。
なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理
税込み

3. 会計方針の変更
(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,197,836	63	0	4,197,899
小 計	4,197,836	63	0	4,197,899
合 計	4,197,836	63	0	4,197,899

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,197,899	0	0	4,197,899
小 計	4,197,899	0	0	4,197,899
合 計	4,197,899	0	0	4,197,899

6. 担保に供している資産
(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務
(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容
(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
(該当なし。)

15. 重要な後発事象
(該当なし。)

16. その他
(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,197,836	63	0	4,197,899
	特定資産計	4,197,836	63	0	4,197,899
その他固定資産	災害時緊急対応等	7,119,977	142	0	7,120,119
	その他固定資産計	7,119,977	142	0	7,120,119

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,292,221	0	0	0	4,292,221

監 査 報 告 書

公益社団法人神奈川県産業資源循環協会

会長 藤枝 慎治 様

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度に係る事業報告及び計算書類等の監査を行いましたので、その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会等に出席し、執行状況について報告や説明を受け、業務及び財産の状況の調査等を行うことにより、当該事業年度に係る事業報告及び、当該事業年度に係る計算書類等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありませんでした。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に示しているものと認めます。

令和5年5月9日

監 事

森川 反生男 

監 事

三谷 淳 

(第 2 号議案)

任期满了に伴う役員の改選

公益社団法人神奈川県産業資源循環協会役員候補

令和5年6月21日

役職名	氏 名	所 属	役 職
理事	吾妻 泉	株式会社ヨコハマ全建	代表取締役
理事	飯塚 雅之	飯塚商事株式会社	代表取締役
理事	伊丹 重貴	株式会社トキワ薬品化工	代表取締役
理事	岩崎 明博	相模洋洗株式会社	代表取締役
理事	宇佐美正徳	有限会社宇佐美	代表取締役
理事	小澤 一晃	小澤商事株式会社	代表取締役
理事	尾島 洋	中央カンセー株式会社	代表取締役社長
理事	小山田忠弘	有限会社小山田商店	専務取締役
理事	粕谷 毅	株式会社タケエイ	取締役専務執行役員 事業本部長
理事	勝俣 和久	有限会社箱根美掃	代表取締役
理事	金田 勝俊	株式会社カネダ	代表取締役
理事	嘉山 賢	有限会社嘉山牧場	代表取締役
理事	木村 一郎	木村金属工業株式会社	代表取締役
理事	工藤 広樹	リネックス有限会社	代表取締役
理事	久保田康雄	株式会社ライズ	代表取締役
理事	齋藤 徹也	J & T 環境株式会社	常務執行役員
理事	笹田 一成	笹田実業株式会社	代表取締役
理事	佐藤 則夫	株式会社サトウ	代表取締役
理事	塩谷 映雄	公益社団法人神奈川県環境保全協議会	常務理事兼事務局長
理事	高橋 義和	横浜環境保全株式会社	代表取締役
理事	田村 豪士	三協興産株式会社	執行役員環境開発部長
理事	中嶋 猛	株式会社中商	専務取締役
理事	橋本 修	株式会社大環サービス	代表取締役
理事	早船 昌克	株式会社早船	代表取締役
理事	原 正弘	株式会社清和サービス	代表取締役
理事	藤枝 慎治	株式会社グリーン	代表取締役
理事	山崎 宣明	公益社団法人神奈川県産業資源循環協会	
理事	若松 敏彦	株式会社加瀬興業	代表取締役
監事	三谷 淳	未来創造弁護士法人	代表弁護士
監事	森川友生男	株式会社カワセイ	代表取締役

(氏名は五十音順、敬称略)

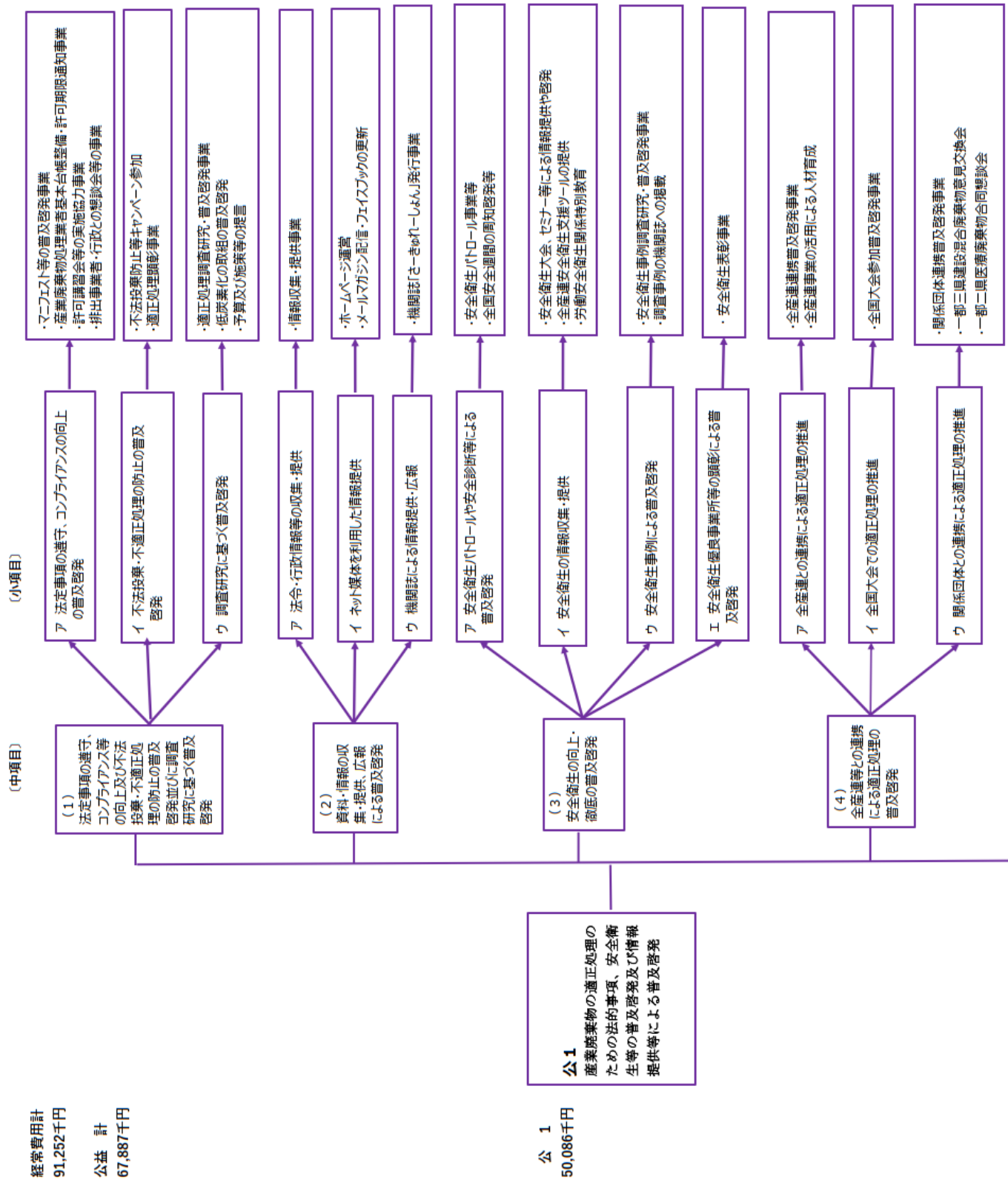
(報告事項)

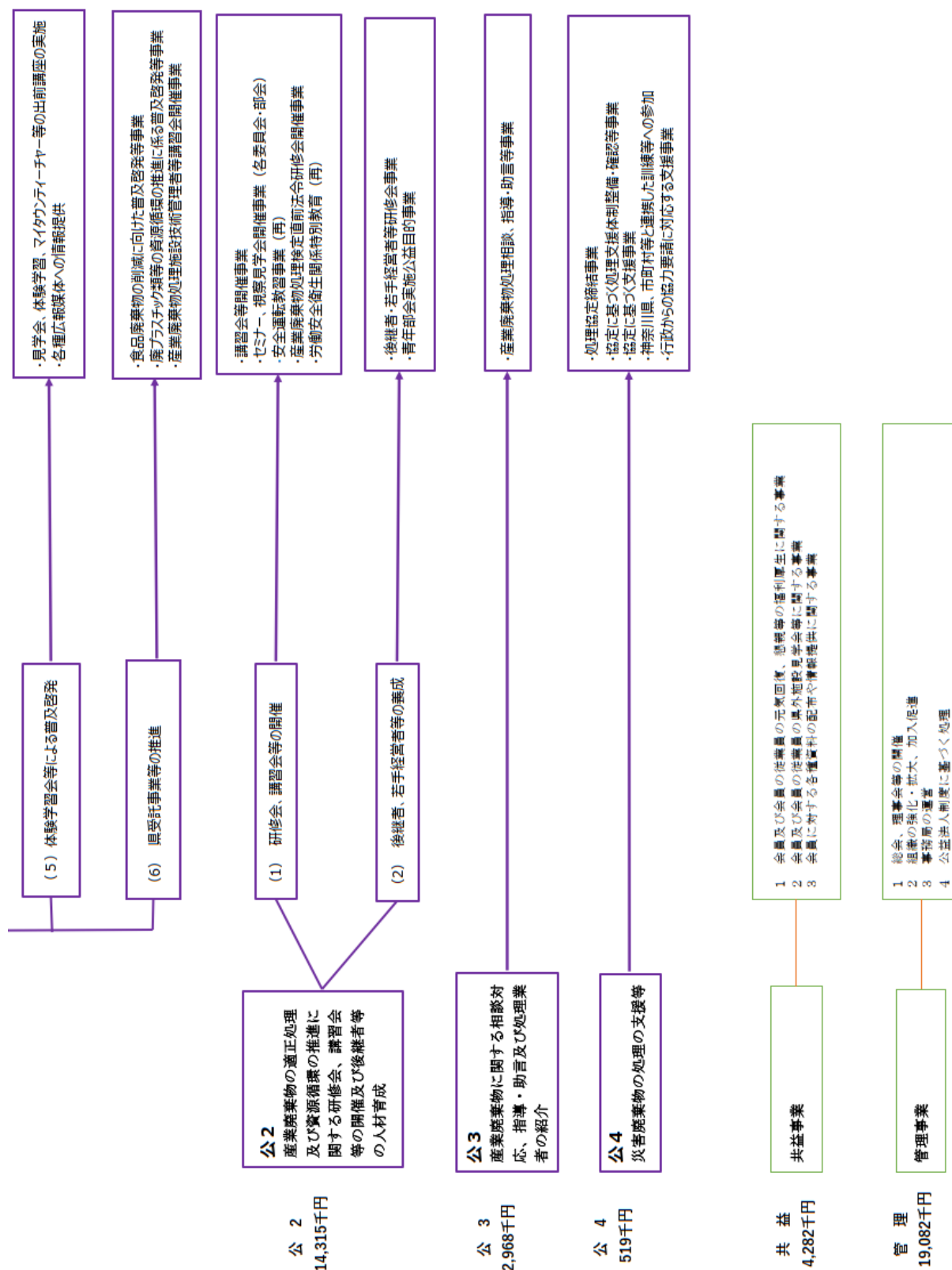
令和 5 年度事業計画

令和 5 年 3 月 24 日

公益社団法人神奈川県産業資源循環協会

令和5（2023）年度公益目的事業体系図





令和 5 年度事業計画

1 はじめに

当協会は、平成元年 4 月に社団法人として発足し、平成 23 年 6 月に公益法人制度改革に伴う公益社団法人として再スタートした。その後、平成 29 年 4 月に協会名を神奈川県産業資源循環協会に改称し、産業廃棄物の適正処理に加え、資源化の推進に関する取組みを通して、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに県民福祉の向上及び循環型社会づくりの促進に寄与している。

2 産業廃棄物業界を取り巻く環境

(1) 行政の動向

国は、炭素中立（カーボンニュートラル）、循環経済（サーキュラーエコノミー）、自然再興（ネチャーポジティブ）の同時達成に向けた取組を通じて持続可能性を巡る社会課題の解決に取り組んでおり、循環経済への移行の取組として昨年9月に「循環経済工程表」を策定し、ライフサイクル全体での資源循環の取組を推進していくとしている。また、プラスチック資源循環法を昨年4月に施行し、製品設計から廃棄物処理段階に至るまでのあらゆる主体による資源循環の促進を優先的に進めており、産業廃棄物の適正処理については、電子マネIFESTの普及拡大や許可業者に関する情報公開の充実化などデジタル化が進められている。

神奈川県においては、循環型社会づくり計画に基づき、「廃棄物ゼロ社会」を目指し、「資源循環の推進」「適正処理の推進」「災害廃棄物対策」の3つの施策を柱に、安全安心な適正処理を前提に、資源循環の推進に取り組んでおり、計画の目標達成に向け「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、食品廃棄物の削減や廃プラスチック類の資源循環の推進に係る普及啓発等を実施している。また、「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進やクリーン活動拡大等に取り組んでいる。この計画の最終年度である令和 5 年度は、改定作業に取り組むこととしている。

(2) 業界の動向

神奈川県産業廃棄物処理実績調査報告書による県内産業廃棄物処分業者のコロナ禍における産業廃棄物受入状況は、平成 30 年度の総量約 10,645 千 t に比べ、令和元年度約 10,423 千 t ($\Delta 2.3\%$)、2 年度約 10,167 千 t ($\Delta 5.1\%$)と減少したが、3 年度は約 10,935 千 t ($+3\%$)でコロナ禍以前並みとなった。そのうち特別管理産業廃棄物受入量は、元年度以降に急増して 2 年度には約 1.5 倍となっている。

また、公益社団法人全国産業資源循環連合会（全産連）の「産業廃棄物処理業景況動向調査報告書」（2022 年 10－12 月期）によると、経営上の問題

点として「従業員の不足」「修理修繕等の増加」の回答割合が高く、記述意見では燃料費の高騰を懸念する声が多く寄せられている。

こうした状況において、全産連では資源・エネルギーを作り出す産業への展開をスローガンに掲げ、収支改善策の検討とともに産業廃棄物の適正処理を基本に、業界の振興に向け、重点事項として人材育成、安全衛生、低炭素化、災害廃棄物対策等の各事業に取り組むこととしている。

3 協会の取組み

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行する方針が決定されているが、引き続き今後の状況を注視しつつ、安心・安全で円滑な産業廃棄物処理の確保と資源循環の推進に取り組む必要がある。

こうした状況や業界を取り巻く社会経済環境等を踏まえ、当協会は、適正処理の推進を図るとともに、脱炭素社会と循環経済の実現に向けて再生資源の創り手として循環型社会づくりにおける重要な役割を担い、業界の社会的地位を高める取組みを進める。

そのため、コンプライアンスの徹底や情報の収集・提供、人材育成の推進、労働災害の防止、災害時における廃棄物処理の支援対応など、市民の理解と信頼を得る効果的な事業を推進し、公益社団法人としての責任を果たしていく。

事業の推進にあたっては、行政や関係団体との連携を更に深めるため、これまで以上に行政や排出事業者等と共に活動できる枠組みも検討していく。

併せて、会員の満足度を一層高めるよう、会員のニーズに応えられる事業を推進するとともに当協会の価値向上と財政健全化に向けた検討にも引き続き取り組んでいく。

公益目的事業

1 産業廃棄物の適正処理のための法的事項、安全衛生等の普及啓発及び情報提供等による普及啓発

(1) 法定事項の遵守、コンプライアンス等の向上及び不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発並びに調査研究に基づく普及啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上の普及啓発

適正処理のコンプライアンスの向上・徹底を図るため、産業廃棄物の処理に係る法定事項である委託契約書、マニフェスト（産業廃棄物管理票）及び帳簿記載の遵守を徹底するとともに、委託契約書、マニフェスト等の頒布を行う。

併せて、許可申請のための講習会の実施協力を行う。

また、処理業者、排出事業者及び行政と連携して、セミナー等により排出事業者責任の普及啓発、電子マニフェストへの加入促進等に取り組む。

- ・マニフェスト等の普及啓発事業
- ・産業廃棄物処理業者基本台帳の整備・許可期限の通知事業
- ・許可講習会等の実施協力事業
- ・排出事業者・行政との懇談会等の事業

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理を防ぐため、神奈川県、市町村等が行う廃棄物不法投棄防止・撲滅キャンペーン事業に参加し、不法投棄・不適正処理の防止を普及啓発するとともに、会員の優良事業所や優良従業員を顕彰する。

- ・不法投棄防止等キャンペーン参加
- ・適正処理顕彰事業

ウ 調査研究に基づく普及啓発

産業廃棄物の種類や処理形態に応じた適正処理の課題を調査研究し、その成果を手引書、マニュアル等として公表・発行して普及啓発するとともに、制度改善等が望まれるものは、関係行政機関等に改善を提言し、その内容を機関誌「さーきゅれーしょん」に掲載して公表する。

- ・適正処理調査研究・普及啓発事業
- ・低炭素化の取組みの普及啓発
- ・予算及び施策等の提言

(2) 資料・情報の収集・提供、広報による普及啓発

産業廃棄物の処理及び資源循環に関する情報を収集・提供し、産業廃棄物の適正処理・資源化を普及啓発する。

ア 法令・行政情報等の収集・提供

法令改正・諸通知等の行政情報、会員情報等を収集し、情報提供等の基礎資料とするとともに、関連する情報提供の充実を図る。

- ・情報収集・提供事業

イ ネット媒体を利用した情報提供

協会のホームページを運営し、県民、排出事業者、処理業者等へ産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進のために分かりやすい情報提供を行うとともに、会員への情報提供の充実と迅速化を図る。

- ・ホームページ運営
- ・メールマガジン配信
- ・フェイスブックの更新

ウ 機関誌による情報提供・広報

機関誌「さーきゅれーしょん」を発行、配布等するとともに、内容の充実を図り、処理業者、排出事業者、行政及び県民に適正処理と資源循環に関する協会事業や行政情報、関連情報等を広報する。

- ・機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

(3) 安全衛生の向上・徹底の普及啓発

適正処理推進の基盤である労働者の安全・安心と経営の安定化に向けて、令和5年度を実施初年度とする第3次労働災害防止計画に基づき、安全衛生の徹底と対策の普及啓発を進める。

ア 安全衛生パトロール等による普及啓発

職場の安全衛生パトロールについては、専門家の同行等により取組みの充実を図るとともに、全国安全週間等の周知啓発など労災防止の取組を強化する。また、職場の状況・実態に応じた安全衛生方策の確立を支援し、処理現場の改善を着実に進める。

- ・安全衛生パトロール事業等
- ・全国安全週間の周知啓発等

イ 安全衛生の情報収集・提供

安全衛生に関する情報の収集・提供を充実させることにより、安全衛生意識を一層高めるとともに、事業所における管理体制の整備、セミナー実施等による技術や設備の改善を図り、職場における各種対策の徹底を図る。

- ・安全衛生大会、セミナー等による情報提供や啓発
- ・全産連安全衛生支援ツールの提供
- ・安全運転教習事業
- ・労働安全衛生関係特別教育

ウ 安全衛生事例による普及啓発

会員企業の労働災害やヒヤリ・ハット事例の調査結果を取りまとめ、労災防止の参考となる好事例もあわせて機関誌「さーきゅれーしょん」等に掲載する。また、労災防止マニュアル（第3版）等を活用し、処理現場における見直しや改善を促す。

- ・安全衛生事例調査研究・普及啓発事業
- ・調査事例の機関誌への掲載

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普及啓発

社員総会において安全衛生優良事業所とその担当役員・従業員の顕彰を行い、安全衛生の普及啓発に資する。

- ・安全衛生表彰事業

(4) 全産連等との連携による適正処理の普及啓発

都道府県域を超えて処理される産業廃棄物の適正処理を推進するため、全国の処理業者や関係団体と連携・協力して適正処理を普及啓発する。

ア 全産連との連携による適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会（全産連）の役員・委員として管理運営や諸事業に参画し、国等からの指導・助言を受け、情報を収集し、共通課題を協議・調査研究し、課題解決を進めて、適正処理を普及啓発する。

- ・全産連連携普及啓発事業
- ・全産連事業の活用による人材育成

イ 全国大会での適正処理の推進

全産連等が主催し環境省が後援する「産業廃棄物と環境を考える全国大会」に参加して、全国の協会員等と共同して適正処理を推進する。

- ・全国大会参加普及啓発事業

ウ 関係団体との連携による適正処理の推進

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等の関係団体や近隣都県の協会との情報交換、事業への参加等により、連携して適正処理を普及啓発する。

- ・関係団体連携普及啓発事業
- ・一都三県建設混合廃棄物意見交換会（東京・千葉・埼玉協会）
- ・一都二県医療廃棄物合同懇談会（東京・静岡協会）

(5) 体験学習等による普及啓発

県民、生徒、大学生等に産業廃棄物の適正処理や処理業界への理解と認識を深めてもらうため、会員事業所等において産業廃棄物の排出から処理までの過程の見学・体験等を通じ、産業廃棄物処理の重要性や処理業界・協会の取組みを広く社会に知ってもらう。

- ・見学会・体験学習・マイタウンティーチャー等の出前講座等の実施
- ・各種広報媒体への情報提供

(6) 県受託事業等の推進

循環型社会の形成と環境保全を図るため、県等と連携して産業廃棄物の適正処理の推進及び資源循環の推進に関する調査研究やセミナーの開催、普及啓発などを実施する。

- ・食品廃棄物の削減に向けた普及啓発等事業

- ・廃プラスチック類の資源循環推進に係る普及啓発等事業
- ・産業廃棄物処理施設技術管理者等講習会開催事業

2 産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 研修会、講習会等の開催

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の適正処理、資源循環等に関する意識と資質の向上及び産業廃棄物処理業界の労働安全衛生水準の向上のため、法令、知識、技術及び技能に関する研修会、講習会、セミナー及び視察見学会を必要に応じてオンライン形式も活用して開催する。

- ・講習会等開催事業
- ・セミナー・視察見学会開催事業（各委員会・部会）
- ・安全運転教習事業（再）
- ・産業廃棄物処理検定直前法令研修会開催事業
- ・労働安全衛生関係特別教育（再）

(2) 後継者、若手経営者等の養成

産業廃棄物処理業の後継者を育成するため、処理業の知識や経営、教養などに関する研修会を行う。また、青年部会の自主企画による産業廃棄物に係る社会貢献活動等を行う。

- ・後継者・若手経営者等研修会事業
- ・青年部会実施公益目的事業

3 産業廃棄物に関する相談対応、指導・助言及び処理業者の紹介

処理業者、排出事業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する相談や苦情などに対応して適切な処理を指導・助言し、廃棄物の処理を必要とするときは専門の処理業者等を紹介する。

- ・産業廃棄物処理相談、指導・助言事業

4 災害廃棄物の処理の支援等

地震等の大規模災害発生時の災害廃棄物の処理支援を希望する市町村と災害廃棄物処理支援協定を締結し、災害時に向けた情報や意見交換を行うとともに、協会における災害廃棄物処理等支援本部連絡体制の確認及び地区会員連絡網等の整備・確認を行い、協定に基づき協力要請があった場合は、会員による災害廃棄物処理の支援を行う。

また、県と締結した特定家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定に基づき協力要請があった場合は、会員による廃棄物処理の支援を行う。

さらに、新型コロナウイルス感染症等特定の廃棄物処理について行政から協力要請があった場合は、対応可能な会員の協力により支援を行う。

- ・処理支援協定締結事業

- ・協定に基づく支援体制整備・確認等事業
- ・協定に基づく支援事業
- ・神奈川県、市町村等と連携した訓練等への参加
- ・行政からの協力要請に対応する支援事業

共益事業

1 会員及び会員の従業員の元気回復、懇親等の福利厚生に関する事業

会員及びその従業員の精神的安定、元気回復等のため、ゴルフコンペ、観劇会、懇親会その他の福利厚生事業を行う。

- ・ゴルフコンペの開催
- ・観劇会の開催
- ・釣り大会の開催
- ・会員、会員の従業員等の懇親事業

2 会員及び会員の従業員の県外施設見学会等に関する事業

会員による先進・模範的な県外処理施設や取組等の視察見学会を行う。

- ・県外施設視察見学会等の開催

3 会員に対する各種資料の配布や情報提供に関する事業

法令改正等が行われたとき又は産業廃棄物の適正処理のための資料が発行されたときは、会員にその資料を配布するなど会員向けの情報提供を行う。

- ・業務関係資料等配布事業
- ・会員専用サイトの運営

管理事業

1 総会、理事会等の開催

協会運営の基本となる事項を協議・決定するため、社員総会、理事会、常任理事会、役員推薦（選考）委員会、企画・財政委員会等を必要に応じてオンライン会議形式も活用し開催する。

また、地区委員会及び専門委員会にあつては、相互に情報共有を図りつつ、所管事項に関して効果的な取組みを進める。

- ・総会開催
- ・理事会・常任理事会等の開催事業

2 組織の強化・拡大、加入促進

未加入業者の加入促進の取組みを強化するとともに、協会の組織強化・拡大に取り組む。

- ・会員入退会、名簿の作成・修正
- ・会費収入管理
- ・会員加入促進に向けた普及啓発

- ・協会のあり方や財政基盤の確保についての検討

3 事務局の運営

協会運営に必要となる事務局業務について、効果的・効率的な運営を行う。

- ・調査回答事務（協会の管理に係るものに限る。）
- ・全産連等関係事業
- ・事務局管理運営事業

4 公益法人制度に基づく処理

公益社団法人として法律に基づき適切な法人運営を行う。

- ・定款改正に伴う認可、報告等の手続き
- ・事業実施報告等

総会・理事会の開催予定日

令和5年5月17日	第7期第9回	定時理事会
令和5年6月21日	第7期第10回	定時理事会
令和5年6月21日	令和5年度定時社員総会	
令和5年9月13日	第8期第1回	定時理事会
令和5年12月13日	第8期第2回	定時理事会
令和6年3月13日	第8期第3回	定時理事会

令和 5 年度収支予算

令和5年度 正味財産増減予算書
令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日まで

科 目		公益目的事業会計				収益事業等会計 共益	合計 (A)	2022年度当初 (B)	(単位:千円) 増減 (A)-(B)
		公1	公2	公3	公4				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入金金	30	18	0	0	0	48	192	300	△ 60
正会員入会金	0	18	0	0	0	18	72	150	△ 60
賛助会員入会金	30	0	0	0	0	30	120	150	0
受取会費	13,596	9,942	2,832	311	26,681	2,475	20,304	49,460	△ 342
受取正会員会費	12,540	9,170	2,612	287	24,609	2,318	18,727	45,654	△ 457
受取賛助会員会費	1,056	772	220	24	2,072	157	1,577	3,806	115
事業収益	28,812	1,100	0	0	29,912	0	300	30,212	3,280
広告料	1,200	0	0	0	1,200	0	0	1,200	0
受取県事業受託	1,000	200	0	0	1,200	0	0	1,200	200
全産連等事業受託	0	780	0	0	780	0	0	780	280
許可講習会	6,749	0	0	0	6,749	0	0	6,749	1,304
マニフェスト頒布	14,497	0	0	0	14,497	0	0	14,497	1,223
公益事業助成金	0	0	0	0	0	0	0	300	△ 300
マニフェスト収入	4,967	0	0	0	4,967	0	0	4,967	726
委託契約書等頒布	399	0	0	0	399	0	0	399	472
その他の雑収入	0	120	0	0	120	0	300	420	△ 80
受取負担金	0	0	0	0	0	0	2,200	4,751	△ 280
負担金	0	0	0	0	0	0	2,200	4,751	△ 280
雑収益	0	0	0	0	0	0	5	5	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	5	5	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	42,438	11,060	2,832	311	56,641	5,026	23,001	84,668	2,598
(2) 経常費用									
事業費	50,086	14,315	2,968	519	67,887	4,282		72,169	6,477
役員報酬	2,961	1,392	426	73	4,852	213		5,065	271
給与手当	6,051	2,844	871	149	9,915	436		10,351	507
非常勤賃金	8,194	3,851	1,179	202	13,426	590		14,016	931
随時的雇用職員人件費	1,130	1,695	0	0	2,825	0		2,825	10
職員退職給付費用	296	140	43	8	487	22		509	96
法定福利費	3,120	1,466	449	77	5,112	225		5,337	397
福利厚生費	0	0	0	0	0	0		0	0
会議費	539	590	0	10	1,139	206		1,345	△ 622
旅費交通費	343	48	0	0	391	0		391	17
通信運搬費	1,447	293	0	0	1,740	0		1,740	△ 11
消耗品費	1,435	809	0	0	2,244	60		2,304	△ 281
印刷製本費	1,642	35	0	0	1,677	0		1,677	△ 9
新聞図書費	30	120	0	0	150	0		150	△ 77
光熱水料費	0	0	0	0	0	0		0	0
賃借料	341	350	0	0	691	50		741	△ 19
諸謝金	245	340	0	0	585	0		585	60
租税公課	0	0	0	0	0	0		0	0
支払負担金	2,720	0	0	0	2,720	0		2,720	30
委託費	1,088	342	0	0	1,430	0		1,430	195
役務費	54	0	0	0	54	0		54	0
報酬	0	0	0	0	0	0		0	0
慶弔費	0	0	0	0	0	0		0	0
交際費	15	0	0	0	15	0		15	0
情報受発信高度化経費	3,000	0	0	0	3,000	0		3,000	3,000
広告費	0	0	0	0	0	0		0	0

委託契約書仕入	319	0	0	0	0	319	0		319	378	△ 59
マニフェスト仕入	15,115	0	0	0	0	15,115	0		15,115	13,274	1,841
会員福利厚生	0	0	0	0	0	0	2,480		2,480	2,280	200
管理費								19,082	19,082	20,753	△ 1,671
役員報酬								540	540	810	△ 270
給与手当								1,103	1,103	1,663	△ 560
非常勤賃金								1,494	1,494	2,210	△ 716
随時的雇用職員人件費								0	0	0	0
職員退職給付費用								54	54	70	△ 16
法定福利費								569	569	834	△ 265
福利厚生費								205	205	205	0
会議費								2,320	2,320	2,320	0
旅費交通費								279	279	280	△ 1
通信運搬費								446	446	459	△ 13
消耗品費								97	97	111	△ 14
印刷製本費								240	240	240	0
新聞図書費								84	84	96	△ 12
光熱水料費								1,044	1,044	624	420
賃借料								6,025	6,025	6,649	△ 624
諸謝金								30	30	30	0
租税公課								1,000	1,000	600	400
支払負担金								530	530	530	0
委託費								492	492	492	0
協賛金								0	0	0	0
役務費								813	813	813	0
報酬								1,315	1,315	1,315	0
慶弔費								108	108	108	0
交際費								174	174	174	0
広告費								60	60	60	0
修繕費								0	0	0	0
保険料								60	60	60	0
雑費								0	0	0	0
経常費用計	50,086	14,315	2,968	519	67,887	4,282		19,082	91,252	86,445	4,807
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,648	△ 3,255	△ 136	△ 208	△ 11,246	744		3,919	△ 6,584	△ 4,375	△ 2,209
基本財産評価増減等											
特定資産評価増減等											
投資有価証券評価増減等											
評価増減等計	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,648	△ 3,255	△ 136	△ 208	△ 11,246	744		3,919	△ 6,584	0	△ 6,584
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
(2) 経常外費用											
過年度役員退任慰労費用											
過年度職員退職給付費用											
什器備品除却損											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
他会計振替額											
当期一般正味財産増減額	△ 7,648	△ 3,255	△ 136	△ 208	△ 11,246	744		3,919	△ 6,584	0	△ 6,584
一般正味財産期首残高											
一般正味財産期末残高	△ 7,648	△ 3,255	△ 136	△ 208	△ 11,246	744		3,919	△ 6,584	0	△ 6,584
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
一般正味財産への振替額											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
指定正味財産期首残高											
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 7,648	△ 3,255	△ 136	△ 208	△ 11,246	744		3,919	△ 6,584	0	△ 6,584

青年部会活動紹介

『have a great time 楽しい時間を過ごす 一致団結』

【発足経過】

平成4年12月開催の研修委員会において、新しい発想を生み出す人材を育成するため、青年部会を設立することが提案され、令和5年3月の理事会において青年部会の設置を検討することが了承されました。その後、企画・財政委員会に付託し、青年部会準備会などが設けられ、約2年半の熱心な協議の後、平成7年5月10日に開催された第3期第14回理事会において、青年部会の設立が承認され、現在に至ります。

【目的】

会員相互の親睦を図り、研修会等を通じ、自己啓発に努めるとともに、産業廃棄物の処理及び循環型社会の構築に向けて知識と教養を高め、協会の発展に寄与するとともに、経営資質を高め、処理業界の明日を担う後継者を育成することを目的としています。

【活動実績】

○横浜開港祭支援活動

「優しさつくる新たな挑戦」として、環境に配慮し、2050年のゼロカーボンシティ実現に努めるべく、「身近なところから、できることを」といった取組の一環として、廃棄物の分別の大切さを知っていただくとともに、協会が取り組んでいる環境問題等への取組や資源の再利用を推進する取組など、広報活動にも積極的に取り組むことによって、協会の認知度を高めることにも努めています。

○研修会

労働災害防止研修会を開催するとともに、バックホウやフォークリフトの安全運転に関する講義及び実機を使用した事故シミュレーションの実施や顧客対応時の所作により同業他社との差別化を図ることにより新たな顧客獲得にも資するため、初心にかえり「ビジネスマナー」等色々な研修会を開催しています。

○施設見学会

気候変動により今後影響が大きくなると考えられる台風などの気象災害、東日本大震災を始め身近なところでは箱根の噴火といった地震・噴火の被害もあります。そこで、神奈川県総合防災センターを視察し、「地震体験」、「風水害体験」、「消火体験」、「煙避難体験」を自ら体験して来ました。

○全国産業資源循環連合会青年部協議会の行事参加

全国大会、カンファレンス、関東ブロック総会・賀詞交歓会の参加により、広域的な活動に発展させています。

○親会総会、賀詞交歓会の手伝い

コミュニケーションにより知らなかった作業の方法や手順等をご教示頂いています。

○会議

毎月三役会及び第一金曜日に幹事会を開催、偶数月の第一金曜日に定例会を開催

○情報発信

行事開催連絡を伝える「れん楽網」、行事を伝える Facebook 等でお知らせしています。

青年部会 名簿

役職	番号	氏名	会社名	役職名	所属委員会
部会長	1	中嶋 猛	株式会社 中商	専務取締役	
副部会長	2	木野 文彰	桃神興産 有限会社	専務取締役	公益事業推進委員会
	3	須藤 雄司	株式会社 須藤商事	取締役	教育研修委員会
	4	庄田 悠人	株式会社 ケイ環境企画	取締役	総務委員会
統括幹事	5	大井 雄史	株式会社 東産業	常務取締役	
幹事	6	藤木 幸作	藤木陸運 株式会社	取締役	教育研修委員会
	7	大崎 博昭	株式会社 三凌商事	課長	総務委員会
	8	竹内 将仁	エクオ 株式会社	部長	総務委員会
	9	高橋 亮平	横浜環境保全 株式会社	専務取締役	教育研修委員会
	10	水野 真理	コベルコ建機日本 株式会社	横浜営業所長	公益事業推進委員会
監事	11	竹田 孝	株式会社 デスポ	代表取締役	
	12	宇佐美 勇気	有限会社 宇佐美	営業部業務課係長	公益事業推進委員会
会 員	13	菅沼 涼	有限会社 菅沼商事	取締役	公益事業推進委員会
	14	出口 泰行	有限会社 阪本伍一商店	専務取締役	公益事業推進委員会
	15	中田 武志	株式会社 タケエイ	グループ長	公益事業推進委員会
	16	石原 勝次	大興運輸倉庫 株式会社	環境事業部	教育研修委員会
	17	根本 幹央	株式会社 F T N	取締役	教育研修委員会
	18	光田 興熙	株式会社 光洲産業	専務取締役	総務委員会
	19	相馬 竜也	株式会社 湘南総建	取締役部長	総務委員会
	20	紺野 裕介	株式会社 紺野企業	取締役	公益事業推進委員会
	21	國岡 清孝	株式会社 国岡商会	取締役	教育研修委員会
	22	堀 政光	ソリタ運輸 株式会社	営業部長	公益事業推進委員会
	23	小松 寛	有限会社 エム・イー・アイコマツ	取締役	教育研修委員会
	24	佐久間 光	株式会社 佐久間商事	代表取締役	教育研修委員会
	25	佐藤 大輔	株式会社 門倉商店	代表取締役社長	総務委員会
	26	木村 雅生	木村管工 株式会社	事業本部長	教育研修委員会
	27	高橋 賢司	株式会社 マルカ	部長	教育研修委員会
	28	関口 幸一	株式会社 サン	専務取締役	総務委員会
	29	鈴木 公太	株式会社 ニチュ・テクノ	営業部営業課	総務委員会
	30	山本 剛史	株式会社 早船	業務管理責任者	総務委員会
	31	長瀬 智	横浜エコロジー 株式会社	営業部長	総務委員会
	32	佐藤 陸	株式会社 グーン	営業本部主任	総務委員会
	33	小田 梨香	J & T環境 株式会社	営業職	公益事業推進委員会
	34	久保山 滋	有限会社 東横産業		教育研修委員会
	35	菊池 優成	株式会社 ドラE V E R	営業部 本社グループ	公益事業推進委員会
	36	藤井 智之	ファンファーレ 株式会社	事業開発	公益事業推進委員会
	37	宮尾 辰也	J O M Y A K U 株式会社	DX コンサルティング部 部長	

表 彰

令和 5 年度公益社団法人神奈川県産業資源循環協会表彰

- 1 功労者表彰
- 2 優良事業所表彰
- 3 優良従業員表彰

令和 5 年度安全衛生協議会安全衛生表彰

- 1 年度表彰
- 2 優良役員・従業員表彰

令和5年度 公益社団法人 神奈川県産業資源循環協会 表彰

1 功労者表彰

(会員番号順) 10名

	氏 名	会員No.	会 社 名	役 職 名
1	山野 敦也	14	J&T 環境株式会社	仙台営業部環境業務室室長
2	津久田 知浩	137	横浜環境保全株式会社	営業部長
3	山本 喜彦	175	株式会社マルコ	専務取締役
4	田丸 圭介	246	株式会社リフレックス	営業部部长
5	長澤 順一	575	有限会社長澤商事	代表取締役
6	三上 葉子	679	株式会社市川商事	代表取締役
7	高田 康宏	741	株式会社エバーグリーンライン	常務執行役員
8	三好 一路	920	株式会社アサヒ開発	
9	福西 定敏	1047	千代田商事株式会社	代表取締役
10	金原 暁治	1070	日本メディカル・ウェイト・マネジメント株式会社	代表取締役

(敬称略)

2 優良事業所表彰

(地区別会員番号順) 10社

		事業所名	会員No.	代表者名
1	横浜	株式会社 ナリタ工業	790	成田 武臣
2		株式会社 カナイエンタープライズ	838	金井 祐次
3	川崎	篠竹興業株式会社	943	篠竹 忠
4		アーバンテクノリサイクル株式会社	1104	與儀 千晃
5	横須賀	鎌倉市資源回収協同組合	1106	木村 邦雄
6	県央	原田商店	264	原田 庸男
7		株式会社ジェーシー	312	齋藤 直子
8		有限会社昌本商事	362	安西 祐紀
9	湘南・県西	株式会社エコシステム	1014	渡邊 孝明
10		有限会社小巻環境サービス	1099	小巻 慎吾

(敬称略)

3 優良従業員表彰

(会員番号順) 37 名

	氏 名	会員No.	会 社 名	
1	藤山 大輔	44	南開工業株式会社	エコマテリアル事業所 生産課ラインリーダー
2	渡辺 三千明	44	南開工業株式会社	エコマテリアル事業所 生産課リーダー
3	松館 僚一	237	株式会社春秋商事	所長
4	田畑 誠	246	株式会社リフレックス	営業部主任
5	新倉 光二	246	株式会社リフレックス	循環リサイクルセ ンター班長
6	田丸 大介	246	株式会社リフレックス	RRC リサイクルセ ンター班長
7	小川 晴美	246	株式会社リフレックス	営業事務
8	田邊 直紀	253	神鋼産業株式会社	営業本部部長
9	磯部 絵理	253	神鋼産業株式会社	営業事務課
10	大川 雅徳	253	神鋼産業株式会社	回収サービス課
11	高萩 美記生	253	神鋼産業株式会社	製造課主任
12	岩崎 多嘉海	253	神鋼産業株式会社	製造課
13	柳澤 享	301	セントラル総合サービス株式会社	班長
14	藤井 貴博	360	株式会社旭商会	ソリューションプラ ザ係長
15	宮地 伸好	453	三立処理工業株式会社	業務部職員
16	松本 智晴	462	東芝環境ソリューション株式会社	主任
17	八木 雅恵	545	桃神興産有限会社	事務・受付
18	松本 睦子	545	桃神興産有限会社	事務
19	河津 順也	613	あしがら環境保全株式会社	
20	二見 信一	613	あしがら環境保全株式会社	
21	谷知 茂	625	株式会社シンシア	主任
22	草野 和也	625	株式会社シンシア	課長

	氏 名	会員No.	会 社 名	職 名
23	土井 征斗	625	株式会社シンシア	課長
24	小林 哲也	625	株式会社シンシア	主任
25	矢代 久美恵	786	株式会社 IWD	一般
26	三村 直樹	786	株式会社 IWD	主査
27	早瀬 貴則	786	株式会社 IWD	一般
28	山中 真一郎	879	興栄商事株式会社	
29	照屋 大史	879	興栄商事株式会社	マテリアル販売課 責任者
30	竹澤 勇樹	879	興栄商事株式会社	運送管理センター センター長
31	里見 啓介	879	興栄商事株式会社	経理課課長
32	青木 結美	957	有限会社青木商店	事務員
33	藤森 美菜	957	有限会社青木商店	事務員
34	原山 真	968	株式会社ニチュ・テクノ	課長代理
35	濱 貴志	1011	株式会社協同清美	工事係長
36	濱中 大介	1025	株式会社成瀬	環境ソリューション 部課長
37	島村 泰治	1121	株式会社サン	統括部長

(敬称略)

令和5年度 安全衛生協議会安全衛生表彰

I 年度表彰

(会員番号順) 14 社

	会員No.	事業所名	代表者名	
1	79	株式会社神奈川ウッドエネルギーセンター	武 松 ひ で	
2	134	株式会社神奈川保健事業社	西之宮 聡	3年連続
3	143	株式会社ライズ	久保田 康雄	2年連続
4	246	株式会社リフレックス	本 田 雅 昭	4年連続
5	253	神鋼産業株式会社	清 水 孝 一	
6	291	株式会社タズミ	田 墨 幸一郎	
7	352	株式会社カネダ	金 田 勝 俊	2年連続
8	460	三美興産株式会社	大 塩 正 文	6年連続
9	625	株式会社シンシア	増 田 洋 介	11年連続
10	679	株式会社市川商事	市 川 治 久	2年連続
11	954	株式会社グリーン	藤 枝 慎 治	6年連続
12	968	株式会社ニチュ・テクノ	大 野 英 基	2年連続
13	1011	株式会社協同清美	三 澤 孝 至	6年連続
14	1042	三浦地域資源ユーズ株式会社	鈴木 金太郎	

(敬称略)

2 優良役員・従業員表彰

(会員番号順) 10 名

	会員No.	事業所名	氏 名	職 名
1	246	株式会社リフレックス	川 口 真	本社リサイクル センター主任
2	246	株式会社リフレックス	石 渡 順 一	RRC リサイクル センター主任
3	253	神鋼産業株式会社	杉 野 一 哉	回収サービス課
4	352	株式会社カネダ	木 本 進 悟	環境保全事業部 主任
5	625	株式会社シンシア	伊 藤 大 輔	部長
6	625	株式会社シンシア	清 水 紀 雄	課長
7	625	株式会社シンシア	清 田 直 輝	課長
8	625	株式会社シンシア	小 林 哲 也	主任
9	1011	株式会社協同清美	佐 藤 豊	工事係長
10	1060	株式会社アルファ環境	伊 藤 輝 明	工場管理・運転手

(敬称略)

